

令和3年度

一般会計

決算

教育委員会

一般会計（教育委員会）の決算概要（令和3年度）

（単位：千円）

款・項	予算額 A			支出額 B			翌年度 繰越額 C	不用額 A-B-C
	現年分	繰越分		現年分	繰越分			
教育費	60,942,583	987,392	61,929,975	58,382,023	935,671	59,317,694	1,814,765	797,516
教育総務費	7,662,848	38,059	7,700,907	7,436,954	38,036	7,474,990	5,400	220,517
小学校費	29,532,355	483,574	30,015,929	27,833,571	444,067	28,277,638	1,535,962	202,329
中学校費	16,094,839	359,538	16,454,377	15,675,475	370,540	16,046,015	249,200	159,162
高等学校費	1,327,886	20,621	1,348,507	1,282,966	20,620	1,303,586	12,950	31,971
幼稚園費	435,805	0	435,805	415,668	0	415,668	0	20,137
専修学校費	183,773	0	183,773	166,754	0	166,754	0	17,019
社会教育費	2,247,896	30,000	2,277,896	2,217,917	24,985	2,242,902	11,253	23,741
保健体育費	3,457,181	55,600	3,512,781	3,352,718	37,423	3,390,141	0	122,640
災害復旧費	0	0	0	0	0	0	0	0
熊本地震災害復旧費	0	0	0	0	0	0	0	0

合計	60,942,583	987,392	61,929,975	58,382,023	935,671	59,317,694	1,814,765	797,516
----	------------	---------	------------	------------	---------	------------	-----------	---------

令和3年度

奨学金貸付事業会計

決算

教育委員会

奨学金貸付事業会計の決算概要（令和３年度）

歳 入

（単位：千円）

款	項	目	予算額	調定額	収入額	収入未済額
繰入金	一般会計繰入金	一般会計繰入金	0	0	0	0
繰越金	繰越金	繰越金	7,473	7,473	7,473	0
諸収入	貸付金元金収入	奨学金貸付金元金収入	114,600	148,694	114,100	34,594
	雑入	雑入	0	20	20	0
合計			122,073	156,187	121,593	34,594

歳 出

款	項	目	予算額	支出額	翌年度繰越額	不用額
奨学金貸付事業費	奨学金貸付事業費	奨学金貸付事業費	64,073	60,669	0	3,404
		奨学金貸付事業総務費	58,000	58,000	0	0
合計			122,073	118,669	0	3,404

歳入歳出差引額

合計	2,924（収入額－支出額）
----	----------------

令和 3 年 度

決算 状 況 報 告 書

教育委員会

1 取組の属性

政 策 名	生涯を通して健やかで、いきいきと暮らせる保健福祉の充実	章・節	3・5
施 策 名	安心して子どもを産み育てられる環境づくり	方針・取組	1・(4)
基 本 方 針	結婚・妊娠・出産・子育てしやすい環境づくり		
主 な 取 組	保育サービス及び幼児教育の充実		
事業実施所管課(室)名	指導課、健康教育課	事業コード	35 14

教育委員会事務局

決算額(千円)

37,419

2 取組の目的・実績

目的	多様化する保育ニーズに対応するため、保育所・幼稚園などにおける保育サービスの充実を図ります。								
検証指標	単位	基準値	実績値					検証値	
		H27年度	H30年度	R元年度	R2年度	R3年度	R元年度	R5年度	
【未設定の理由】 当該事業は、経常的な管理経費であるため。									

3 主な事業の内容・成果・方針

事業名	決算額(千円)	内容・成果	今後の方針
一般管理経費	25,142	市立幼稚園において、教育内容及び学習環境の充実を図るために必要な予算措置を行い円滑な幼稚園運営を行った。 特に、環境改善のためにプール屋根の修理などの施設修繕や園庭樹木の伐採などを重点的に行った。	今後も、継続して施設修理や園内環境の改善により、より安全・安心な幼稚園運営を行っていく。 また、限られた予算を有効に活用するために、燃料光熱水費の節約など適正な予算執行に取り組む。
保健管理運営経費	5,845	学校保健安全法に基づき、幼稚園における園児及び職員の健康保持増進を図ることを目的とした健診や、環境衛生管理及び施設環境の整備を行った。	市立幼稚園の衛生管理について、引き続き、園児の手洗い、うがい等の実施と園内の消毒・清掃などの感染防止対策を行う。
給食管理経費	3,029	安全安心な給食を園児に提供するため、給食室の害虫駆除、清掃、施設修繕及び調理器具修理を行った。	給食調理員の衛生環境改善及び感染防止対策のため、調理員専用トイレの洋式化改修を実施する。
新・コ 感染防止対策経費 (幼児教育施設)	2,399	国のコロナ感染防止対策補助金を活用し、消毒液等の配備による感染防止のみならず、トイレや砂場の消毒清掃等を行うなど、多くの感染防止対策を実施した。	新型コロナウイルス感染防止対策も継続していくため、限られた予算や補助金を有効に活用し、消毒の徹底や施設の消毒など有効な感染防止対策を行う。
給食管理経費(政策)	722	幼児教育無償化により、給食費のうち副食費が免除されることに伴う市立幼稚園の減収を補填するため、補助を行った。	幼児教育無償化の対象となる園児分の副食費について、引き続き市立幼稚園に対して補助を行う。

1 取組の属性

政 策 名	生涯を通して健やかで、いきいきと暮らせる保健福祉の充実	章・節	3・5
施 策 名	安心して子どもを産み育てられる環境づくり	方針・取組	2・(7)
基 本 方 針	援助を必要とする子どもや子育て家庭への支援		
主 な 取 組	社会的な支援の必要性が高い子どもや家庭への支援		
事業実施所管課(室)名	総合支援課	事業コード	35 27

教育委員会事務局

決算額(千円)

728

2 取組の目的・実績

目的	・障がい又は障がいの疑いのある子どもに関する相談、診察、検査、初期の療育などの支援を行います。								
検証指標	単位	基準値	実績値					検証値	
		H27年度	H30年度	R元年度	R2年度	R3年度	R元年度	R5年度	
【未設定の理由】 市立幼稚園において通級指導教室を運営する、管理経費であるため。									

3 主な事業の内容・成果・方針

事業名	決算額(千円)	内容・成果	今後の方針
幼稚園障がい児教育経費(ことばの教室)	488	向山幼稚園及び碩台幼稚園において構音等の指導を行う、ことばの教室を運営するための消耗品や備品の購入を行った。	ことば等の課題のほか、多様化する教育的ニーズに対応する必要があるため、関係機関と連携を図る必要がある。 また、子どもの就学先への訪問による移行支援にこだわらず、電話やWeb会議を活用して、移行支援や情報交換を行うことで子どもや保護者が安心して小学校入学を迎えられるようにする。
幼稚園障がい児教育経費(あゆみの教室)	240	川尻幼稚園において行動及び情緒面等の指導を行う、あゆみの教室を運営するための消耗品や備品の購入を行った。	行動及び情緒面等の課題のほか、多様化する教育的ニーズに対応する必要があるため、関係機関と連携を図る必要がある。 また、子どもの就学先への訪問による移行支援にこだわらず、電話やWeb会議を活用して、移行支援や情報交換を行うことで子どもや保護者が安心して小学校入学を迎えられるようにする。

1 取組の属性

政 策 名	豊かな人間性と未来へ飛躍できる力を育む教育の振興	章・節	4・1
施 策 名	地域に開かれた魅力的な学校づくり	方針・取組	1・(1)
基 本 方 針	主体的に考え行動する力を育む教育の推進		
主 な 取 組	自ら学びに向かう力を育む教育の推進		
事業実施所管課(室)名	市立図書館、指導課、教育センター、必由館高校、千原台高校、教職員課、学校改革推進課	事業コード	41 11

教育委員会事務局

決算額(千円)
4,075,012

2 取組の目的・実績

目的	・学校教育全体を通じて子どもの意欲・関心を高めるとともに、主体的に社会の課題を解決することのできる人づくりを推進します。 ・ICTを活用し、児童・生徒一人ひとりの学習状況に沿った支援を行い、学力の向上を図ります。 ・それぞれの中学校区に応じた小中一貫教育や幼小中の連携を推進することにより、学力向上と児童生徒指導の充実を図ります。 ・校内研修や派遣研修などを実施するとともに、教員などの資質向上に関する指標を目指した教職員の育成を強化し、教職員の指導力の向上を図ります。
----	--

検証指標	単位	基準値	実績値					検証値
		H27年度	H30年度	R元年度	R2年度	R3年度	R元年度	R5年度
授業支援アプリの使用率(小・中)	%	0	-	-	29	49	16	100
学習ドリルアプリの使用率(小・中)	%	0	-	-	59	66	37	80
授業力向上支援員の派遣回数(小・中)	回	600	705	1,042	1,088	1412	635	670

3 主な事業の内容・成果・方針

事業名	決算額(千円)	内容・成果	今後の方針
教育の情報化推進経費	1,876,389	1人1台タブレット端末活用推進のため、学校管理職向けの研修を実施した。また、プログラミング教育普及のため、教職員向け研修等に取り組んだ。OJT研修として、端末操作やプログラミング体験、情報モラル研修、希望者を対象にしたSD研修を実施した。さらに、産学官連携によるICT教育モデルカリキュラム小学校版、中学校版を改訂した。	プログラミング研修に継続的に取り組むと共に、MEXCBT(文部科学省のオンラインテスト基盤)、学習eポータルといった教育の情報化に関わる動向を注視し、教職員の啓発やスキルアップに取り組む。
地域教育情報ネットワーク経費	689,281	ICT支援員を19名から22名に増員し、学校訪問を充実させ、効果的な活用支援体制を構築した。また、次期地域教育情報ネットワーク(e-net)の環境整備及び再構築について、計画を1年延伸して課題や解決方法を再度深掘りし、今後の更改に向けた検討を実施した。	タブレット端末の活用について、各教科等の状況に応じたICT活用の実践事例の共有や研修を実施するとともに、ICTの活用方法についても継続的にサポートを実施していく。
新 義務教育学校推進経費	7,850	天明校区の実情や要望内容等を踏まえ、将来的に地域の活性化に貢献するような魅力ある学校づくりに向けて、自治協議会会長、PTA会長等で構成する新校準備会において協議を行い、天明校区施設一体型義務教育学校施設整備事業に係る基本計画の策定等に着手した。	協議内容を踏まえ、天明校区施設一体型義務教育学校施設整備事業に係る基本計画を策定する。
授業力向上支援員派遣経費	316	コロナ禍であったが、オンラインでの研修で対応できたため、継続して業務を進められるとともに、移動時間の削減などICT機器の活用で効率化も図られ、多くの教員のニーズに対応することができた。授業づくり支援訪問との連動も図り、事業の広がりがつながった。	初任者研修に活用したいというニーズに応え、教科指導に派遣員を活用できるようにする。4月初めに助言指導を希望される学校も多く、申し込みの手順を簡略化し、早めの対応ができるようする。
新 市立幼稚園における特別支援教育等に関する検討経費	305	検討委員会を設置し、市立幼稚園の現状と課題を踏まえ、特別支援教育の充実を中心とした今後のあり方や運営方法について議論した。検討委員会から出された報告書を踏まえ、市立幼稚園まなび創造プログラム(素案)を作成し、パブリックコメントを実施した。	パブリックコメント等の意見を踏まえ、市立幼稚園まなび創造プログラムを策定する。

1 取組の属性

政 策 名	豊かな人間性と未来へ飛躍できる力を育む教育の振興	章・節	4・1
施 策 名	地域に開かれた魅力的な学校づくり	方針・取組	1・(2)
基 本 方 針	主体的に考え行動する力を育む教育の推進		
主 な 取 組	豊かな心と健やかな体を育む教育の推進		
事業実施所管課(室)名	指導課、教育センター、人権教育指導室、健康教育課	事業コード	41 12

教育委員会事務局
決算額(千円)
5,039,185

2 取組の目的・実績

目的	・感動・感謝する心や郷土を愛する心など、豊かに生きるための基盤となる道徳性を育成する教育を充実させます。 ・人権に関する理解を深め、豊かな人権感覚を育て、自分を大切にするとともに、他の人を大切にすることを教育を充実させます。 ・生涯にわたって健康的な生活を送ることができるよう、子どもの基本的な生活習慣を育成するとともに、食育を推進します。 ・運動の楽しさに触れ、運動習慣の確立につながるような取組を進め、子どもたちの体力の向上を図ります。 ・産婦人科医などの専門家による講演を学校で実施し、いのちを守る教育を充実させます。
----	--

検証指標	単位	基準値	実績値					検証値	
		H27年度	H30年度	R元年度	R2年度	R3年度	R元年度	R5年度	
小中学校における道徳教育の校内研修実施校数	校	117	132	124	112	112	134	136	
道徳の授業で学んだことを自分の生活に生かしていると思う子どもの割合(小5、中2)	%	小5 82.8	小5 86.5	小5 83.8	小5 85.9	小5 85.1	小5 83.2	小5 83.6	
		中2 74.1	中2 66.1	中2 73.2	中2 78.9	中2 79.7	中2 74.5	中2 74.9	
教科等の授業をはじめ全ての教育活動を通じた人権教育の推進がとてよくできている学校の割合	%	—	—	—	小81.5	小88.0	小80.4	小84.7	
		—	—	—	中65.1	中83.7	中55.8	中72.8	
全国体力・運動能力、運動習慣等調査の体力合計点の全国との比較(全国平均を50とした場合の熊本市の値)	小5(男子/女子)	50.6/50.9	50.0/49.8	50.1/50.1	—	49.9/49.7	50.1/51.0	51.5/51.5	
	中2(男子/女子)	49.7/49.2	49.7/49.3	49.5/49.5	—	50.2/49.9	50.0/50.0	50.5/50.5	

3 主な事業の内容・成果・方針

事業名	決算額(千円)	内容・成果	今後の方針
学校給食費等管理経費	3,026,626	6万人の児童生徒に安全安心な給食を提供するため(公財)熊本市学校給食会を通して安定的な食材購入を実施した。	地場産物の安心安全な食材購入を実施するとともに、使用数量の増加に向けて取り組む。
人権教育関係経費	3,054	人権教育の推進を図るために各種研修会を下記の通り実施した。 校長園長研修会(1回)、教頭研修会(1回)、人権教育主任研修会(1回)、人権教育セミナー(1回)、事務局職員研修会(4回)等	各種研修会を開催し、更なる人権教育の推進を図る。
子どもの健康づくり・体力向上推進経費	2,722	肥満度20%以上の4年生児童に小児生活習慣病予防検診を実施した。	熊本地震及びコロナ禍で対象児童が増加傾向へ転じているため、児童の肥満を未然に防ぎ、また早期発見することにより改善や治療に繋げていくことを目的として、今後も小児生活習慣病予防検診を継続していく。
いのちを守る教育推進経費	1,685	性に関して科学的な知識と正しい判断力等を身につけるため、産婦人科医等、専門家による講演会を実施した(45校)。	令和4年度は、中学・高校に加え、新たに小学校10校において、助産師による講演会を実施する。
道徳教育総合支援事業	710	子どもが自分の生き方についての考えを深め、よりよく生きる意欲を高めるために、社会貢献や文化・芸能・スポーツ活動等で著名な郷土出身者を講師として招聘した(18校)。「特別の教科 道徳」における教師の実践的指導力を高めるために、道徳教育推進研修会を実施した(3回)。	各学校のリーダーである道徳教育推進教員が道徳教育の重要性や必要性を感じ、具体的な手立てを知り、校内研修に生かせるよう、道徳教育推進研修会等の内容を工夫する。具体的には、道徳教育における実践報告や協議等から実践的指導力の向上を図ることと、校内研修で活用できるデータの作成、共有化に努める。

1 取組の属性

政策名	豊かな人間性と未来へ飛躍できる力を育む教育の振興	章・節	4・1
施策名	地域に開かれた魅力的な学校づくり	方針・取組	1・(3)
基本方針	主体的に考え行動する力を育む教育の推進		
主な取組	持続可能な社会の実現に貢献する力を育む教育の推進		
事業実施所管課(室)名	学校改革推進課、指導課	事業コード	41 13

教育委員会事務局
決算額(千円)
13,355

2 取組の目的・実績

目的	・各学校の活動を持続可能な開発のための教育(ESD)の視点で捉え直し、社会の担い手を育み、学校や地域の更なる活性化を推進します。 ・社会的・職業的自立に向けた力などを育むために、キャリア教育、自然体験や勤労体験などの体験的学習を充実させます。 ・必由館高校、千原台高校、総合ビジネス専門学校について、独自性と専門性を高め、質の高い教育を実現するよう、抜本的な改革を行います。							
検証指標	単位	基準値	実績値					検証値
		H27年度	H30年度	R元年度	R2年度	R3年度	R元年度	R5年度
「ホンモノにふれ感性を磨く授業づくり」「確かな日本語力を育む日本語大好き」事業実施校数	校	39	-	-	22	32	39	70

3 主な事業の内容・成果・方針

事業名	決算額(千円)	内容・成果	今後の方針
心の教育・体験学習推進経費	5,613	子どもたちがホンモノに触れ、体験的な活動を通して豊かな感性を育めるよう各分野の優れた講師や団体の招聘をおこなったが、令和2年度に引き続き、新型コロナウイルス感染症の影響により、実施校はやや少なかった。	令和3年度に実施した学校の感染症対策事例を周知するなど、実施を希望する学校の拡大を目指す。
高校改革関連経費	3,502	パブリックコメントの意見等を踏まえ、令和3年6月に千原台高校及び総合ビジネス専門学校改革に関する基本計画を策定した。必由館高校改革については、学校提案が出されたため、協議を継続することとした。	千原台高校及び総合ビジネス専門学校については、基本計画に基づき令和5年4月開校に向け準備を行う。必由館高校については、基本計画の策定に向け関係者と協議を継続する。
就職支援キャリア・アドバイザー経費	2,593	市立高等学校に在籍する生徒やその保護者、教職員の就職支援に関する業務を円滑に進めることができた。特に、就職希望者の面接指導や進路相談を実施し、生徒一人ひとりに応じたきめ細かな支援活動を行った。さらには、積極的な職場開拓や卒業生の職場定着指導を行い、企業と学校との関係をより強化した。	市立高等学校における就職内定状況はほぼ100%であり、現在の取組を継続していくことで、高い就職内定率の維持と生徒の希望に沿った進路実現を図っていく。
高校改革関連経費(指導課)	1,375	令和2年度から導入したWeb申請によるインターネット出願システムより利便性が向上した「令和4年度熊本市立高等学校入学者選抜」を実施した。また、利用者が使いやすいシステムを導入したことで、中学校や市立高等学校教職員の業務負担軽減につながった。	2年間のシステム運用状況を受け、次年度以降も利用者がより使いやすいよう見直しを図る。併せて、県教育委員会や私立学校にWeb申請によるインターネット出願システム導入への働きかけや情報提供を行い、熊本県内のインターネット出願の普及をリードしていく。
新 学校プール再編検討経費	272	令和3年度は先進地(神戸市、岡山市、千葉市)視察を行い、プール再編懇談会において有識者等から意見を聴取し、令和4年度実施のモデル事業の方向性を決めた。併せて、モデル事業に関わるスイミングクラブ、学校と綿密な打ち合わせを行った。	令和4年度はモデル事業として、小学校2校が民間スイミングクラブを利用し、水泳授業を行う。モデル事業後には、懇談会において意見を聴き、拡充する方向性を含めて検証する。令和5年度にモデル事業を実施予定の学校及びスイミングクラブに内容を説明し、準備を行う。

1 取組の属性

政 策 名	豊かな人間性と未来へ飛躍できる力を育む教育の振興	章・節	4・1
施 策 名	地域に開かれた魅力的な学校づくり	方針・取組	2・(4)
基 本 方 針	子ども一人ひとりを大切に教育の推進		
主 な 取 組	多様な教育的ニーズに対応した支援の拡充		
事業実施所管課(室)名	総合支援課	事業コード	41 24

教育委員会事務局
決算額(千円)
196,863

2 取組の目的・実績

目的	・いじめや不登校などの教育に関する相談に対して、スクールカウンセラー、スクールソーシャルワーカーなどの専門家との連携を図りながら、課題解決に取り組めます。 ・未来を担う人材の育成のため、返還不要の市独自の奨学金制度を設けます。
----	--

検証指標	単位	基準値	実績値					検証値	
		H27年度	H30年度	R元年度	R2年度	R3年度	R元年度	R5年度	
教育相談室への来所による相談件数	件	2,773	2,584	2,610	2,451	2863	3000	3100	
震災に伴うカウンセリングが必要な児童生徒数(小・中) ※	人	-	874	425	171	74	100	減少	

※震災対応に特化した検証指標のため基準値(H27年度末)は設定しない。

3 主な事業の内容・成果・方針

事業名	決算額(千円)	内容・成果	今後の方針
復 スクールソーシャルワーカー配置事業	66,119	学校にスクールソーシャルワーカー(SSW)を派遣した(対応件数745ケース)。また、不登校対策重点校(小学校1校、中学校5校)に対し、スクールカウンセラー(SC)、SSW、不登校対策サポーターを重点的に配置し、学校と専門家が連携して不登校対策を実施した。	事例検討会や研修会を行うことにより、指導に対する助言やスキルの向上を図りながら、関係機関と連携を図り、問題の積極的予防や課題解決を図っていく。
復 スクールカウンセラー配置事業	63,675	SCを全中学校区(42校)に配置することで、全小学校にも対応できる体制としている。(相談件数13,083件)また、不登校対策重点校(小学校1校、中学校5校)に対し、SC、SSW、不登校対策サポーターを重点的に配置し、学校と専門家が連携して不登校対策を実施した。	地震に伴うカウンセリングが必要な児童生徒を的確に把握し、今後も適切にSCを配置する。
復 教育相談等経費	36,178	発達、就学、いじめ、不登校等に関する相談を実施した(相談件数 2,863件)電話による相談受付件数の大幅な増加に加え、新型コロナウイルス感染拡大による発達検査の一時休止等もあり、相談待機日数が伸びた。	医師や臨床心理士、言語聴覚士による専門相談と連携し、適切な教育相談を実施する。加えて、各学校での相談の活性化と支援の向上を図るとともに適切な機関につなげるために相談の仕組みを整える。
いじめ・不登校対策経費	14,629	小学校に心のサポート相談員を配置した(相談件数 5,872件)。また、不登校の児童生徒に対し、拠点校のスタジオから配信されるプログラムにオンラインで参加し、自分のペースで学習を進めていくフレンドリーオンライン(モデル事業)を実施した。	不登校対策を推進する中学校区においては、不登校が改善・解消される等の成果も見られた。今後も不登校傾向にある児童生徒への早期対応を更に推進する必要がある。また、学校以外のどこにもつながっていない不登校児童生徒への支援を通して、誰一人とり残すことのない学習支援を目指す。
いじめ防止対策推進法関連経費	1,901	熊本市いじめ防止等対策委員会を開催した。(令和3年度実施回数1回)熊本市いじめ防止等対策委員会では、学校現場の実情を踏まえた具体的な対応や対策を審議した。	今後も熊本市いじめ防止基本方針に従って、適切な対応に努めていく。

1 取組の属性

政 策 名	豊かな人間性と未来へ飛躍できる力を育む教育の振興	章・節	4・1
施 策 名	地域に開かれた魅力的な学校づくり	方針・取組	2・(5)
基 本 方 針	子ども一人ひとりを大切にする教育の推進		
主 な 取 組	特別支援教育の推進		
事業実施所管課(室)名	学校施設課、総合支援課	事業コード	41 25

教育委員会事務局

決算額(千円)

132,636

2 取組の目的・実績

目的	・特別な教育的支援を要する子どもたちに適切な支援を行うため、教職員の専門性の向上や個別の指導計画の作成・活用などを通して、支援体制の充実を図ります。 ・本市における特別支援教育を総合的に推進するため、特別支援学校の拠点的功能を充実させます。							
検証指標	単位	基準値	実績値				検証値	
		H27年度	H30年度	R元年度	R2年度	R3年度	R元年度	R5年度
特別支援教育にかかる校内研修会の開催回数(幼・小・中・高)	回	550	476	444	400	438	560	570

3 主な事業の内容・成果・方針

事業名	決算額(千円)	内容・成果	今後の方針
就学奨励経費	50,299	特別支援学級等に在籍する児童・生徒の保護者の経済的負担を軽減するため、就学に係る経費の一部を補助した。	就学奨励費の支給は、障がいや有する生徒の適切な就学、経済的負担軽減、教育機会の均等に効果があるため、今後もその負担能力に応じて経費の一部を補助していく。
特別支援学級教室改修経費	44,639	特別支援学級が新設される学校に対して、教室改修、バリアフリー等の整備を行った。	今後も関係各課と連携して、支援が必要な子どもに対して適切な教育環境の整備を進めていく。
スクールバス運行経費(あおば支援学校分)	27,704	あおば支援学校の児童生徒の通学に必要なスクールバスを運行した。	あおば支援学校の通学区域は市内全域であるため、保護者が送迎できない場合があることから、保護者の負担軽減や、児童生徒の教育の機会均等などを踏まえ、引き続きスクールバスを運行していく。
特別支援教育関係経費	6,847	特別支援学級の授業等に必要な備品・消耗品等を整備した。 本市の特別支援教育を総合的・計画的に推進していくための基本的な指針として、令和3年4月に「第2次熊本市特別支援教育推進計画」を策定した。	特別支援教育の対象となる子どもは依然として増加傾向にあることから、子どもの実態に応じた校内支援体制の見直しや適切な学びの場の確保、教職員の専門性の向上等、段階的な支援体制の充実を図る必要がある。
笑顔いきいき特別支援教育推進事業	738	ブロックごとの研修会や特別支援教育コーディネーター等の研修会を開催するとともに、校内研修会等に専門家や巡回相談員を派遣した(派遣回数 152回)。	第2次熊本市特別支援教育推進計画に沿って特別支援教育を総合的・計画的に進めていく。教職員の更なる専門性の向上や支援体制の充実を図るため、各学校・園の状況に応じた校内研修や効果的なケース会議等を実施する。 また、市立特別支援学校の施設や人的資源を活かし、幼小中高校の教職員を対象とした研修を実施する。

1 取組の属性

政 策 名	豊かな人間性と未来へ飛躍できる力を育む教育の振興	章・節	4・1
施 策 名	地域に開かれた魅力的な学校づくり	方針・取組	3・(6)
基 本 方 針	最適な教育環境の整備		
主 な 取 組	地域社会と連携した教育環境の整備		
事業実施所管課(室)名	指導課	事業コード	41 36

教育委員会事務局

決算額(千円)

36,225

2 取組の目的・実績

目的	- 子どもたちが豊かな人間関係を築き、最適な環境で学習できるよう、学校規模の適正化や校区の見直し・弾力化を進めます。 - 地域の実態に応じたより良い学校運営ができるよう、学校支援ボランティア制度などの活用を通して、家庭や地域社会と連携した学校づくりを進めます。 - 家庭や地域との連携による授業や体験活動、学校行事などを行い、開かれた学校づくりを進めます。
----	--

検証指標	単位	基準値	実績値					検証値	
		H27年度	H30年度	R元年度	R2年度	R3年度	R元年度	R5年度	
小中学校の学校支援ボランティアにおける延べ活動者数	人	39,437	41,437	37,863	20,234	20,823	42,000	45,000	

3 主な事業の内容・成果・方針

事業名	決算額(千円)	内容・成果	今後の方針
スクールバス運行経費	31,086	旧松尾3小学校の小島小学校への統合に伴い、遠距離通学となった児童の安全な通学及び通学に係る負担軽減のためにスクールバス運行を行った。	児童の安全な通学手段を維持するため、スクールバスを継続して運行する。
区域外就学解消及び遠距離通学関係経費	2,294	南越焼野地区通学バス運行協議会が行う通学バスの運営に係る経費を補助することで、同地区の児童生徒が地理的な理由により市外の小中学校に就学していた区域外通学の解消を図った。また、大将陣地区スクールバス運行協議会が行う通学バスの運営に係る経費を補助することで、遠距離通学における負担軽減等を図った。	区域外就学解消及び遠距離通学関係経費についての必要性を鑑み、今後も補助を継続したい。
学校・地域連携推進事業	1,615	学校支援ボランティアについては、読書活動や学習支援、学校管理支援など地域の方々の力を子どもたちに活かすものだが、コロナ禍により活動は減少した。また、学校評議員が適切な助言を行えるよう資料を配布し、本市の教育に関する施策等の周知を図った。	学校支援ボランティアについては、各校区、地域の実態を踏まえ、コロナ禍でも活動がしやすい支援の在り方を検討し、活動数の増加を図る。また、学校評議員については今後も適切な助言を求め、円滑な学校運営を図る。
交通誘導業務経費	801	小島小学校東側隣接地の停留所内に警備員を配置することで、登校時のスムーズなスクールバス運行と乗降時の児童の安全確保を行った。	令和5年度以降は、スクールバス運行経費と統合し児童の交通安全確保を維持しつつバス運行業務を実施していく。
学校規模適正化経費	429	小島小学校では学校林で卒業記念植樹を行い、川口小学校・中緑小学校では合同での見学旅行を実施し、学校間の交流を図った。	引き続き、学校規模適正化基本方針に基づき、学校規模適正化に向けて小規模校における交流事業を実施したい。

1 取組の属性

政策名	豊かな人間性と未来へ飛躍できる力を育む教育の振興	章・節	4・1
施策名	地域に開かれた魅力的な学校づくり	方針・取組	3・(7)
基本方針	最適な教育環境の整備		
主な取組	働き方改革の推進		
事業実施所管課(室)名	教育政策課、指導課、教育センター、教職員課、総合支援課、健康教育課	事業コード	41 37

教育委員会事務局

決算額(千円)

473,011

2 取組の目的・実績

目的	・教員の働き方改革と学校を取り巻く様々な課題解決に取り組み、質の高い人材の確保・育成を進めるとともに、教員が子どもと向き合う時間を拡充します。 ・学校におけるマネジメント力を強化するための新任管理職を中心とした研修プログラムや、校務支援の充実を図るなど、効果的・効率的な学校運営を推進します。
----	--

検証指標	単位	基準値	実績値					検証値	
		H27年度	H30年度	R元年度	R2年度	R3年度	R元年度	R5年度	
学校教育コンシェルジュの対応件数 ※	件	-	1,093	1,237	939	657	1050	1250	
正規の勤務時間外の在校時間が1か月80時間を超える教職員数 ※	人	-	-	-	285	285	497	0	

※新規指標のためH27基準値は未設定

3 主な事業の内容・成果・方針

事業名	決算額(千円)	内容・成果	今後の方針
学級支援員派遣経費	270,366	教育活動に支援を要する学校(115校)に学級支援員を、医療的ケアの必要な児童が在籍する学校(12校)に看護師を配置した。学級支援員は、支援を要する学校の状況を的確に把握し、予算内で適切に配置していく必要がある。また、支援を要する学校の状況が多岐に渡ることから、人員増員の要望が数多くあった。	包括外部監査において、「リスクに応じた複数名配置に加え、各学校に1名以上の配置に増員することを望む。」との意見があった。令和3年度は、学校の実態や個別の児童生徒の状況に応じた配置をしたが、包括外部監査の意見も踏まえた適切な配置のため、学校や児童生徒の状況を的確に把握していくとともに、増員に向けた検討を行う。
学校給食費等管理経費	59,259	学校給食費の公会計化に伴うシステムの導入により業務の効率化を図るとともに、保護者の利便性の向上及び教員の負担軽減につなげることができた。	今後も学校との連携を図りながら制度の円滑な運用を図るとともに、システム導入により学校事務職員の負担が増加している点については、引き続き学校事務職員等の意見を聴きながら改善策を検討し、さらなる業務の効率化を図っていく。
学校教育コンシェルジュ設置経費	5,450	学校教育に関するあらゆる相談に対し、学校教育コンシェルジュ(4名)を配置し対応した(対応件数 657件)。中立的な立場で助言等を行うとともに、必要に応じて学校にも出向くなど、課題の解決を図った。課題解決にあたっては、他部署や専門機関等と積極的に連携を図りながら組織で対応してきた。	学校教育コンシェルジュについては、保護者への周知に加え、相談内容を学校に提供するだけではなく、どのように対応していくべきか、ともに考えながら、必要に応じて助言していく。また学校の対応力が向上するよう学校訪問の頻度を増やし、日頃から風通しの良い関係構築を目指し、校長会や校内研修等での講話も実施していく。
部活動指導員配置事業	3,899	部活動指導員5名を配置し、教職員の負担軽減を図った。また、配置した部の担当顧問の部活動従事時間の前年度比較を行ったところ、平日の従事時間がほぼなくなった一方、土日は生徒の安全管理上、大会等の引率をするなどの課題も判明した。	令和3年度の検証結果から、部活動指導員の従事時間を週11時間、年間539時間から、週15時間年間720時間に増やし、土日に部活動顧問を担当している教職員の負担軽減を図る。
教職員研修経費	2,281	教職員のキャリアステージに応じた資質や指導力の向上を図るため、経年者研修を実施した。全ての管理職が参加可能な「校長・園長研修」「教頭研修」で「学校改革・学校マネジメント」をテーマとした研修を実施した。採用4年目から15年までの教員を対象に指導力向上を図る、教師塾「きらり」オンラインを開催した(開催回数8回)。	研修内容の精選を更に行うとともに、平成29年度策定の「教員の資質向上に関する指標」を活用した研修で、教員の質の向上を図る。管理職研修にあっては市内の小中学校から講師を選定、教師塾「きらり」にあっては選択制の導入等を行い、より受講しやすい体制を整える。

1 取組の属性

政 策 名	豊かな人間性と未来へ飛躍できる力を育む教育の振興	章・節	4・1
施 策 名	地域に開かれた魅力的な学校づくり	方針・取組	3・(8)
基 本 方 針	最適な教育環境の整備		
主 な 取 組	安全・安心な学校づくりの推進		
事業実施所管課(室)名	教育政策課、学校施設課、指導課、必由館高校、千原台高校、健康教育課	事業コード	41 38

教育委員会事務局

決算額(千円)

6,208,472

2 取組の目的・実績

目的	・校舎などの老朽化対策、施設・設備の改善を図ることにより、安全で良好な学習環境を整備します。 ・学校内外における子どもたちの安全確保を図るため、地域社会や関係機関と連携して、子どもたちが安全に安心して過ごせる環境整備を進めるとともに、防災教育などの安全教育を充実させます。 ・児童・生徒が安心して学校生活が送れるよう、体罰や暴言などの不適切な指導の防止を徹底します。
----	---

検証指標	単位	基準値	実績値					検証値	
		H27年度	H30年度	R元年度	R2年度	R3年度	R元年度	R5年度	
トイレ洋式化整備計画(10か年計画)の進捗率 ※	%	-	-	-	38	39	38	45	
地震訓練の実施校数(幼・小・中・高)	校	139	144	144	144	145	143	145	

※新規指標のためH27基準値は未設定

3 主な事業の内容・成果・方針

事業名	決算額(千円)	内容・成果	今後の方針
学校施設長寿命化関連経費	630,316	学校施設長寿命化計画に基づき、校舎・体育館の改築、予防保全工事等(白川小・城西小・東野中外)を行った。	学校施設の長寿命化工事については、学校施設長寿命化計画に沿って、長期的な視点から計画的に進めていく。
義務教育施設整備経費	1,140,947	児童生徒数の増加に伴う校舎増築工事(隈庄小・出水南中)、施設老朽化に伴うプール改築工事等(富合小)を行った。	校舎増築工事については、今後の児童生徒数の将来推計等を注視しつつ、校舎の整備を進めていく。 改築工事については、長寿命化工事が困難な建物を対象に整備を進めていく。
施設整備経費	547,741	小学校13校の校舎・体育館のトイレ洋式化工事をはじめ、受水槽・受変電設備等の設備改修を行った。	トイレの洋式化については、10か年での整備計画に沿って整備を進めていく。 設備の改修については、年数、状況に応じて計画的に整備を進めていく。
校地整備経費	219,394	田迎南小学校の運動場改良工事をはじめ、冠水対策工事、危険木の伐採等を行った。	運動場改良工事については、国の補助を活用しつつ計画的に進めていく。 また、学校の要望等を踏まえつつ、学校施設の屋外環境の整備を進めていく。
新 学校防犯カメラ設置経費	2,957	学校内における児童生徒の安全確保を図るため、不審者侵入への抑止効果及び防犯対策として小・中学校へ5か年計画で防犯カメラを設置する。 令和3年度は小学校8校、中学校6校に防犯カメラシステムを設置した。	未設置の小学校34校、中学校23校の計57校に対し、令和7年度までに防犯カメラシステムの設置を検討する。

1 取組の属性

政策名	豊かな人間性と未来へ飛躍できる力を育む教育の振興	章・節	4・2
施策名	学びと活動の循環による人づくり	方針・取組	1・(2)
基本方針	多彩な学習機会の提供と創造		
主な取組	生涯学習関連施設の機能充実		
事業実施所管課(室)名	市立図書館、熊本博物館	事業コード	42 12

教育委員会事務局

決算額(千円)

728,995

2 取組の目的・実績

目的	・図書資料の充実・サービスの向上などに取り組み、読書しやすい環境の整備を進めます。また、読書活動啓発の取組を進め、読書活動の振興を推進します。 ・博物館の運営や活動の充実と向上を図り、社会教育施設としての機能を高めます。また、特別展・企画展の開催や、学校教育、関連施設との連携により魅力ある博物館をつくります。
----	--

検証指標	単位	基準値	実績値					検証値	
		H27年度	H30年度	R元年度	R2年度	R3年度	R元年度	R5年度	
図書館、公民館図書室等からの貸出冊数	万冊	325	-	-	230	272	307	330	
リニューアル後の熊本博物館の入場者数 ※	万人	-	-	-	4.1	6.1	8.6	12.0	

※新規指標のためH27基準値は未設定

3 主な事業の内容・成果・方針

事業名	決算額(千円)	内容・成果	今後の方針
図書館管理運営経費(政策)	245,973	読書環境の整備に取り組むとともに、電子書籍コンテンツを拡充するなど、読書活動の振興を図った。また、コロナ禍の中、貸出冊数の上限を引き上げるなどした結果、貸出冊数が昨年度より増加した。特に、電子図書館については児童・生徒向けサービスを充実させたことにより貸出冊数が飛躍的に伸びた。	今後も、利用者のニーズに応えるために、図書資料の充実・サービス向上の取組を進めていく。電子図書館についても、児童書や授業に役立つコンテンツの充実に努める。
図書館管理運営経費(経常)	131,578	市立図書館他、分館の維持管理に要する経費で、利用者が安全かつ快適に利用できるよう、円滑な図書館運営を行うことができた。	引き続き、適切な施設管理運営に努める。
新・子どもの読書環境整備事業	27,691	市内の各小中学校を4週間毎に巡回する図書館所蔵の物語図書等(物語定期便)全16,080冊を10年ぶりに整備した。児童生徒が図書館に来館せずに本を読むことができ、コロナ感染リスクを低減し、図書を入れ替えたことで、子どもたちに本に興味をもってもらい、読書に親しむ機会を提供することができた。	今後も継続して、各学校を巡回することにより、いろいろな本に触れる機会を提供し、子どもの読書活動を推進していく。
特別展等開催経費	20,801	3つの特別展示室を活用し、常設展示物以外の収蔵資料・借用資料等を公開する特別展・企画展及び共催展等を開催し、幅広い世代の来館者に向けて総合博物館の多彩な魅力を伝えるよう努めた(特別展1回、企画展4回、共催展1回、その他1回)。	新型コロナウイルス感染症拡大予防に万全を期し、withコロナ、afterコロナを見据え、運営面の工夫・改善を図るとともに、来館者満足度を高めることのできる魅力的かつ持続可能な各種展示会の企画・開催を行う。
子ども科学・ものづくり経費	1,055	自然科学や身近な事象に対する興味・関心を高める目的で熊本博物館(実験・工作室、講堂)及び塚原歴史民俗資料館において、子ども科学・ものづくり教室を開催した。(開催回数23回、延べ参加者数898名)	参加者には直接的な体験活動、参加できない場合もHP・SNS等を介して関連コンテンツを発信し、科学実験や科学工作の楽しさを伝えていく。また、事例調査や内容の改善及び関連諸団体との連携を一層深め、協働的な活動を展開するなど、教室内容の充実を図っていく。

1 取組の属性

政 策 名	豊かな人間性と未来へ飛躍できる力を育む教育の振興	章・節	4・2
施 策 名	学びと活動の循環による人づくり	方針・取組	1・(3)
基 本 方 針	多彩な学習機会の提供と創造		
主 な 取 組	青少年の健全育成		
事業実施所管課(室)名	青少年教育課	事業コード	42 13

教育委員会事務局

決算額(千円)
1,043,442

2 取組の目的・実績

目的	「家庭教育地域リーダー」などの人材の育成と活躍できる場の提供に取り組むとともに、関係機関・団体などとの連携により、家庭教育プログラムの充実を図ります。 ・児童が放課後などを安全・安心に過ごすため、放課後児童クラブの充実を図るとともに、子どもの実情に応じた学習拠点のあり方を検討します。								
検証指標	単位	基準値	実績値					検証値	
		H27年度	H30年度	R元年度	R2年度	R3年度	R元年度	R5年度	
【未設定の理由】 4章2節1(3)「青少年の健全育成」の取組において、文化市民局生涯学習課の所管事業に係る「地域における青少年健全育成活動への参加者」を検証指標に設定しているため。									

3 主な事業の内容・成果・方針

事業名	決算額(千円)	内容・成果	今後の方針
児童育成クラブ管理運営経費	1,005,705	放課後や長期休業期間を安全に過ごせるように児童育成クラブの管理運営及び民間クラブへの補助を行った(児童育成クラブ設置校数 92校区、入会児童数 6,934名)	児童育成クラブの4年生以上の受け入れについては、今後もニーズ調査を行い、実施済みクラブでの検証を踏まえて、全公設クラブでの受け入れに向け、クラブの狭あい率解消を進めながら、拡充に努める。
児童育成クラブ施設整備経費	9,496	入会児童数の増加等を踏まえ、児童育成クラブの施設整備を行った(6箇所(プレハブ1箇所、教室共用5箇所))。	狭あいなクラブから施設整備を実施することとしており、引き続き学校施設の利活用をはじめ、必要に応じてプレハブの建設を行いながら、面積基準の充足に努める。
金峰山少年自然の家関連経費	16,203	金峰山少年自然の家新施設整備基本計画を策定し、金峰山少年自然の家新施設整備運営事業をPFI方式による特定事業として選定した。	金峰山少年自然の家新施設整備運営事業の事業者選定を行い、事業契約書の締結及び指定管理者の決定を行う。
家庭教育推進経費	1,005	熊本市PTA協議会の取組を支援すると共に、教育広報誌を通じ、魅力的なPTA活動を紹介した。 コロナ禍に対応したオンライン版の家庭教育セミナーや、動画配信版の家庭教育講座を実施した。 家庭教育地域リーダーのスキルアップ研修をオンラインで開催した。	常任理事会の出席や、定期的な事務局との意見交換等を通じ事業の執行状況を確認すると共に、使途について助言するなどしながら、熊本市PTA協議会に対する適正な補助金交付事務に努めていく。 新しい生活様式に対応した、オンライン版・動画配信版家庭教育セミナーの内容の充実に努めていく。
学校外教育推進経費	2,327	多様な教育の担い手が一堂に会し、連携・協力のきっかけを作るとともに、子ども・保護者と繋がることにより、子どもの多様な学びを支援することを目的に「子ども・地域教育フォーラム」事業を実施した。 学校等で活躍する地域人材を育成するため、「スクールサポーターズ講習」をオンラインで開催した。	オンライン会議システムを活用し、在京の講師に登壇いただくなどして、「子ども・地域教育フォーラム」事業の内容充実に努めていく。 「スクールサポーターズ講習」の継続実施と共に、同講習に参加した地域人材が、学校等で活躍している事例を紹介していく。